

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 和歌山県
農業委員会名： 古座川町

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	89	45	8	37	134	
経営耕地面積	13	47	13	30	60	
遊休農地面積	72	23	23		95	
農地台帳面積	254	112	112		366	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	138
自給的農家数	
販売農家数	
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	72
女性	28
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	8
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	3
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	134 ha	28 ha	21%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により集積が進み難い状況ではあるものの、土地所有者と担い手の双方への調整等を行い、集積を進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
20 ha	28 ha	11 ha	140%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸手と借手の予防を把握し効率的な集積を図る。 随時、農地パトロール等により農地の利用情報を入手する。
活動実績	積極的な利用権設定を促した。また、農地中間管理機構を活用することで、貸手・借手の負担が少なくなったことにより、集積が進んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢により認定農業者の認定更新を行わない事例がみられる一方、新規就農等新たな担い手への集積が進んでいる。農地の活用について担い手との積極的な情報共有を行っていききたい。
活動に対する評価	農地中間管理機構の仲介を促す等農地所有者・担い手に負担に少ない方法を提案していくことで、今後も集積を進めていきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	0.5 ha	0.1 ha
課題	後継者不足による耕作放棄地解消のため、U・Iターンによる新規就農希望者へJA等との連携により支援を図る。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3 ha	0.1 ha	33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業者の補助・手伝い等を行っているものに対して、既に担い手となっておる者やJA等と連携し、新規就農に対してのアプローチを行う。
活動実績	担い手のもとで指導を受けている者や担い手へ就農相談等を行った者の情報を得、就農についての意欲・課題等の個別相談を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	管内農業従事者数や近年の新規参入者の推移から目標数は妥当である。
活動に対する評価	新規参入者を得ることは出来たものの、管内農地の集積面積は目標に届かなかったことから、意向調査結果をもとに中間管理機構の活用を促す等検討したい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	229 ha	95 ha	41%
課 題	管内農地全てのパトロールが行うことが出来たが、遊休農地面積が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査		10人	6月～9月	10月～11月		
調査方法		地区毎に担当者を割り当て、一筆ごとに目視による調査を行う。					
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月						
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		10人	6月～10月	11月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	3,339 筆	調査数:	229 筆	調査数:	筆
		調査面積:	89 ha	調査面積:	6 ha	調査面積:	ha
その他の活動							

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	例年に比べ調査開始時期を早め、意向調査実施に余裕を持たせている。
活動に対する評価	調査開始時期を早めたものの、農繁期のため農業委員自身の耕作等により調査終了時期にやや遅れが生じた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	134 ha	0 ha
課 題	今後も違反転用事例の発生防止に努める	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による随時パトロール及び8～10月に町広報誌を通じて違反転用への注意喚起を行う。
活動実績	農業委員のパトロールにより、違反転用の発生を阻止出来ているため、広報誌への掲載は今年度実行しなかった。
活動に対する評価	見回り時の声掛けなどにより、事前に相談に応じることが出来ており、適切な手続きを指導することが出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 8 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員・会長・事務局で現地調査を実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員が現地調査結果を説明し、事務局が申請内容を資料等で補足説明した上で、審議を行う。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 15 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員・会長・事務局で現地調査を実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員が現地調査結果を説明し、事務局が申請内容を資料等で補足説明した上で、審議を行う。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	h
		データ更新:	
	公表:		
是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

古座川町役場本庁舎にて申出により閲覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--